

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年3月26日	記入者		連絡先	2725
平成18年度部名	経済部	課名	産業振興課	課長名	下山 啓二
平成19年度部名	経済部	課名	産業振興課	課長名	下山 啓二
事務事業名	中小企業新分野進出支援事業				
予算上の事務事業名	中小企業新分野進出支援事業				
1 総合計画における位置づけ	施策コード			31120	
基本目標	「躍動し 魅力あふれる交流拠点都市」をめざして				
政策名	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします				
基本施策名	第1節 活力ある産業の振興				
施策名	第2施策 新たな成長産業の創造				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次	年度～	年度			
4 事業形態の区分	サービス提供	▼	5 事業開始年度	平成12年度	▼
6 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
中小・ベンチャー企業の経営改善等に関する相談業務及び、新製品の開発等に関する技術相談を実施し、市内企業の成長や新分野進出を支援する。また、専門アドバイザーによる特許・販路・マーケティングなどの技術的なアドバイスを実施し、成長企業が直面している諸課題の解決を支援する。				市内中小企業	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。					
実施期間	平成18年4月1日～平成19年3月31日				
相談・支援件数	200件(のべ60社)				
相談・支援内容	新製品の開発・新分野進出に関する技術相談	50件			
	経営改善に関する相談	138件			
	個別企業成長支援	12件			
7 関連事業・類似事業又は他市の状況					
8 事業費の推移 [単位:千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	16,632	16,632	16,632	16,632	10,000
一般財源	16,632	16,632	16,632	16,632	10,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	40	40	40	40	40
事業コスト合計	16,672	16,672	16,672	16,672	10,040
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	中小企業新分野進出支援事業			対象名称 と単位	相談・支援等件数
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	16,672	16,672	16,672	16,672	10,000
対 象 数	735	550	200	200	180
単位あたり経費(円)	22,683	30,313	83,360	83,360	55,556
前 年 度 比		1.34	2.75	1.00	0.67

10 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	相談・支援件数	指標式と指標の説明	新分野進出支援への相談・支援件数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	735.0	550.0	200.0		
目標	700.0	700.0	200.0	200.0	180.0
目標達成度（%）	105.0	78.6	100.0		
11 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	個別支援の件数	指標式と指標の説明	企業の新分野進出を達成するため、個別・重点的に支援をした件数		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	7.0	13.0	12.0		
目標	10.0	11.0	12.0	13.0	10.0
目標達成度（%）	70.0	118.2	100.0		
12 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
B	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
13 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[]：良好な状態を維持する事業			
	[]：概ね良好な状況である事業			
	[]：見直しを行う必要がある事業			
	[]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		企業支援として必要なスキームであることから、事業そのものは存続をさせるが、投資コストに対してその成果が十分なものであるとはいえない状況にあることから、他事業との統合及び制度の見直しが適当であると考える。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
14 成果向上及び効率性を高めるための方策			15 課題として認識されたこと		
相談業務のみに留まらず、専門家等を活用した個別企業への集中支援を充実させて成果の向上に努める。また新分野進出への達成度を高めるため、市内の大手企業を退職したOB人材を外部アドバイザーとして採用し、企業へ派遣する。 地域企業の成長支援については、平成20年度より広域連携支援事業へ移管を実施し、ベンチャー企業を重点的に支援するなど事務の見直しを図る予定である。			相談件数と新分野進出の達成件数は必ずしも比例しない。 よって、市内企業がより効果的に新分野進出を達成して成長するために、専門アドバイザーを充実させて、有効に活用しながら、企業を集中的に支援する必要性が再認識された。		
16 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
見直し	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			